

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 鉾研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永 幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大谷 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大谷 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,235,434	4,476,475	1,523,149	1,776,100	6,076,951
経常利益又は 経常損失() (千円)	84,034	39,092	54,866	156,659	119,400
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	101,305	148,088	57,148	147,187	135,018
純資産額 (千円)			1,572,029	1,391,361	1,536,617
総資産額 (千円)			7,034,470	7,107,333	7,197,426
1株当たり純資産額 (円)			173.42	153.16	169.53
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	11.30	16.51	6.37	16.41	15.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			22.1	19.3	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,337	420,829			305,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,050	93,403			278,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,574	232,223			546,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			565,471	711,694	429,840
従業員数 (名)			217	213	215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期第3四半期連結累計期間、第83期第3四半期連結会計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第84期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	213
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	180
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数には、社外からの受入出向者3名を含んでおります。

3 従業員数には、嘱託社員26名を含み、パートタイマー10名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ボーリング機器関連	996,290	
工事施工関連	517,730	
合計	1,514,021	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ボーリング機器関連	1,237,522		492,999	
工事施工関連	210,385		1,463,838	
合計	1,447,908		1,956,837	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ボーリング機器関連	1,337,187	
工事施工関連	438,912	
合計	1,776,100	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北京阜泓興業貿易有限公司	60,152	3.9	546,079	30.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の頭打ちや経済対策効果の剥落等の影響から、景気は踊り場局面を迎える展開となりました。

こうした中、当社グループでは3カ年の「新・中期経営計画」の最終年度である当第3四半期連結会計期間においても、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得意分野への集中、バリュー・エンジニアリング活動の積極的展開、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。また、第2四半期連結会計期間に判明した当社四国支店高知営業所における不適切会計処理を真摯に受け止め、再発防止策を含めた内部統制の強化を図りました。

当第3四半期連結会計期間は、ボーリング機器関連の受注は海外需要に支えられ伸びたものの、工事施工関連は海外受注が低水準に留まり受注が減少したことから、受注高は前年同四半期比35.5%減の1,447百万円となりました。当社グループでは、中期経営計画に沿って積極的な海外展開を図っており、当第3四半期連結会計期間においては、国内売上高は1,170百万円（前年同四半期比5.5%減）となりましたが、海外売上高は605百万円（前年同四半期比112.9%増）と大幅に増加したことから、売上高は前年同四半期比16.6%増の1,776百万円となりました。

当社グループでは、厳しい収益状況に鑑み、経営合理化の推進、経費削減に努めており、売上高の増加に加え、当第3四半期連結会計期間においては販売費及び一般管理費を前年同四半期比27百万円削減したことも奏効し、営業利益は188百万円（前年同四半期は42百万円の営業損失）となり、円高の進行により営業外費用として為替予約等に伴う為替差損16百万円が発生したものの、経常利益は156百万円（前年同四半期は54百万円の経常損失）、四半期純利益は147百万円（前年同四半期は57百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボーリング機器関連)

ボーリング機器関連につきましては、当第3四半期連結会計期間の受注高は、国内受注が減少したものの、海外受注の伸びに支えられ1,237百万円となりました。売上高は、海外販売が社会基盤整備の進む中国を中心に大きく伸びたことから1,337百万円となりました。損益面では、売上高の増加により原価率が改善したことと販売費及び一般管理費の削減により、営業利益として178百万円を計上いたしました。

(工事施工関連)

工事施工関連につきましては、当第3四半期連結会計期間の受注高は、前年同四半期に受注が増加した海外受注が低水準に留まったことから210百万円となり、完成工事高も438百万円に留まりました。損益面では、国内における大型工事の進捗により原価率が改善したことから、営業利益として9百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して90百万円減少し、7,107百万円となりました。

流動資産は、完成工事未収入金が主に回収により306百万円、商品及び製品が売上により140百万円減少しましたが、現金及び預金が257百万円、受取手形及び売掛金が売上高増加により214百万円、未完工事支出金が大型仕掛工事の進捗により102百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して99百万円増加し、4,856百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品などが44百万円増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間から資産除去債務会計基準を適用したことにより、建物が6百万円増加しましたが、減価償却の実施、土地ほか一部資産の除売却などにより、前連結会計年度末と比較して固定資産全体では189百万円減少し、2,250百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、5,715百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が従業員への賞与の支給により55百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が仕入の増加により285百万円、短期借入金が71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して363百万円増加し、3,638百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務会計基準適用により資産除去債務が10百万円増加しましたが、退職給付引当金が主に定年退職者への支給により7百万円、長期借入金が約定弁済により278百万円、社債が償還により25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して308百万円減少し、2,077百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失として148百万円を計上したことなどから、1,391百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、711百万円となり、前連結会計年度より281百万円増加いたしました。(前第3四半期連結会計期間では146百万円の増加)。なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の収入(前第3四半期連結会計期間は240百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益161百万円、仕入債務の増加額414百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額392百万円、たな卸資産の増加額6百万円、前渡金の増加額7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入62百万円、定期預金の払戻による収入21百万円、投資有価証券の売却による収入9百万円などにより89百万円の収入(前第3四半期連結会計期間は36百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出(前第3四半期連結会計期間は140百万円の収入)となりました。長期借入金は、約定弁済により92百万円の返済を実行し、短期借入金は、280百万円の調達に対し、314百万円の返済を実行いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は730千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,970,111		1,846,297		648,400

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,900	89,609	
単元未満株式	普通株式 6,211		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,609	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	270	248	217	200	186	300	283	264	256
最低(円)	216	190	190	179	155	154	188	201	215

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,107	526,755
受取手形及び売掛金	2, 3 1,452,278	2 1,237,641
完成工事未収入金	257,492	564,111
商品及び製品	1,264,430	1,405,102
仕掛品	5 265,898	202,318
未成工事支出金	4 372,579	4 270,056
原材料及び貯蔵品	362,502	336,600
前渡金	59,766	113,016
その他	58,088	120,420
貸倒引当金	20,357	18,966
流動資産合計	4,856,789	4,757,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,451,566	1,513,273
その他(純額)	1 692,734	1 809,764
有形固定資産合計	2,144,300	2,323,037
無形固定資産		
	7,025	11,485
投資その他の資産		
その他	252,579	276,854
貸倒引当金	153,362	171,005
投資その他の資産合計	99,217	105,848
固定資産合計	2,250,544	2,440,372
資産合計	7,107,333	7,197,426

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,438,861	1,153,132
工事未払金	47,371	49,310
短期借入金	1,132,779	1,061,400
1年内返済予定の長期借入金	371,440	371,440
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
賞与引当金	47,869	103,576
工事損失引当金	4 -	4 4,000
受注損失引当金	5 8,163	-
その他	542,361	482,438
流動負債合計	3,638,846	3,275,296
固定負債		
社債	125,000	150,000
長期借入金	939,180	1,217,760
退職給付引当金	702,769	710,718
役員退職慰労引当金	96,529	93,328
資産除去債務	10,826	-
その他	202,821	213,705
固定負債合計	2,077,125	2,385,511
負債合計	5,715,972	5,660,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,943	1,687,943
利益剰余金	2,296,685	2,148,596
自己株式	1,243	1,220
株主資本合計	1,236,311	1,384,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	1,159
土地再評価差額金	136,943	136,943
評価・換算差額等合計	137,115	135,783
少数株主持分	17,933	16,410
純資産合計	1,391,361	1,536,617
負債純資産合計	7,107,333	7,197,426

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,235,434	4,476,475
売上原価	3,278,971	3,486,025
売上総利益	956,462	990,449
販売費及び一般管理費	¹ 1,021,327	¹ 923,485
営業利益又は営業損失()	64,865	66,964
営業外収益		
受取利息	1,718	1,621
受取配当金	221	175
為替差益	18,105	-
その他	16,570	10,410
営業外収益合計	36,616	12,206
営業外費用		
支払利息	48,830	52,548
支払手数料	3,065	1,855
為替差損	-	59,456
その他	3,890	4,403
営業外費用合計	55,786	118,263
経常損失()	84,034	39,092
特別利益		
固定資産売却益	3,499	2,851
貸倒引当金戻入額	4,363	11,663
賞与引当金戻入額	-	5,464
特別利益合計	7,863	19,979
特別損失		
固定資産売却損	-	137
固定資産除却損	417	571
減損損失	-	² 6,719
投資有価証券評価損	3,139	1,399
投資有価証券売却損	32	-
臨時損失	-	³ 23,931
不適切取引損失	-	⁴ 69,484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,878
特別損失合計	3,590	106,122
税金等調整前四半期純損失()	79,761	125,236
法人税、住民税及び事業税	16,901	21,178
過年度法人税等	1,629	-
法人税等調整額	2,089	150
法人税等合計	20,620	21,329
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	146,565
少数株主利益	922	1,522
四半期純損失()	101,305	148,088

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,523,149	1,776,100
売上原価	1,246,545	1,296,083
売上総利益	276,604	480,016
販売費及び一般管理費	1 319,283	1 291,895
営業利益又は営業損失()	42,679	188,120
営業外収益		
受取利息	619	388
受取配当金	37	37
受取賃貸料	88	518
受取保険金	-	1,834
スクラップ売却益	426	159
違約金収入	2,940	-
その他	994	1,413
営業外収益合計	5,106	4,351
営業外費用		
支払利息	15,979	17,458
支払手数料	624	135
為替差損	-	16,697
その他	687	1,521
営業外費用合計	17,292	35,813
経常利益又は経常損失()	54,866	156,659
特別利益		
固定資産売却益	3,499	592
投資有価証券評価損戻入益	-	270
貸倒引当金戻入額	834	3,956
特別利益合計	4,334	4,818
特別損失		
固定資産除却損	12	15
投資有価証券評価損	1,560	-
特別損失合計	1,572	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	52,104	161,462
法人税、住民税及び事業税	2,056	12,265
過年度法人税等	1,629	-
法人税等調整額	1,533	518
法人税等合計	5,218	12,784
少数株主損益調整前四半期純利益	-	148,678
少数株主利益又は少数株主損失()	174	1,490
四半期純利益又は四半期純損失()	57,148	147,187

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	79,761	125,236
減価償却費	103,687	116,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,878
減損損失	-	6,719
投資有価証券評価損益(は益)	3,139	1,399
有形及び無形固定資産除却損	417	571
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,529	16,253
賞与引当金の増減額(は減少)	99,951	55,706
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,807	7,948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,833	7,701
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	4,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	8,163
受取利息及び受取配当金	1,940	1,796
支払利息	48,830	52,548
為替差損益(は益)	17	156
投資有価証券売却損益(は益)	32	-
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	3,499	2,713
売上債権の増減額(は増加)	204,622	108,529
未成工事受入金の増減額(は減少)	29,847	56,668
前受金の増減額(は減少)	20,415	1,050
たな卸資産の増減額(は増加)	96,541	42,009
仕入債務の増減額(は減少)	67,408	283,302
前渡金の増減額(は増加)	84,571	53,249
未払費用の増減額(は減少)	-	72,693
その他	35,984	113,158
小計	68,689	484,777
利息及び配当金の受取額	571	1,372
利息の支払額	51,196	52,372
役員退職慰労金の支払額	-	4,500
法人税等の支払額	34,401	16,176
法人税等の還付額	-	7,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,337	420,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,900	652
定期預金の払戻による収入	32,981	25,153
有形及び無形固定資産の取得による支出	104,815	9,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,500	70,077
投資有価証券の取得による支出	300	-
投資有価証券の売却による収入	134	9,200
子会社株式の取得による支出	4,110	-
貸付金の回収による収入	405	280
その他	1,946	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,050	93,403

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,127,400	1,207,779
短期借入金の返済による支出	710,000	1,136,400
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	627,810	278,580
社債の償還による支出	-	25,000
その他	15	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,574	232,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,203	281,853
現金及び現金同等物の期首残高	473,226	429,840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,957	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 565,471	1 711,694

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は544千円減少し、経常損失は544千円、税金等調整前四半期純損失は4,423千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,727千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は62,284千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「前渡金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は86,412千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,106,567千円 2 手形割引高 受取手形割引高 290,402千円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,600千円 支払手形 72,591千円 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金23,000千円を相殺表示しております。 5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金14,236千円を相殺表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,079,519千円 2 手形割引高 受取手形割引高 150,030千円 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金19,000千円を相殺表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">439,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,101千円</td> </tr> </table>	給与手当	439,826千円	賞与引当金繰入額	26,102千円	退職給付費用	13,633千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,833千円	貸倒引当金繰入額	27,342千円	減価償却費	15,101千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">407,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,872千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県諏訪郡原村</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場及び諏訪工場）、工事施工業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について第2四半期連結会計期間において売却見込みが立ったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,707千円）として特別損失に計上いたしました。なお、該当所有資産は第3四半期連結会計期間に売却いたしました。</p> <p>また、工事施工業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,012千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>3 臨時損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用(23,931千円)を臨時損失として計上いたしました。</p> <p>4 不適切取引損失</p> <p>当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が第2四半期連結会計期間において発覚し、これに伴う損失(69,484千円)を不適切取引損失として計上いたしました。</p>	給与手当	407,144千円	賞与引当金繰入額	23,519千円	退職給付費用	13,556千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,701千円	貸倒引当金繰入額	1,390千円	減価償却費	13,872千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円	遊休	電話加入権		4,012千円
給与手当	439,826千円																																				
賞与引当金繰入額	26,102千円																																				
退職給付費用	13,633千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,833千円																																				
貸倒引当金繰入額	27,342千円																																				
減価償却費	15,101千円																																				
給与手当	407,144千円																																				
賞与引当金繰入額	23,519千円																																				
退職給付費用	13,556千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,701千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,390千円																																				
減価償却費	13,872千円																																				
用途	種類	場所	減損金額																																		
遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円																																		
遊休	電話加入権		4,012千円																																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 106,521千円	給与手当 99,272千円
賞与引当金繰入額 26,102千円	賞与引当金繰入額 23,519千円
退職給付費用 4,578千円	退職給付費用 4,398千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,569千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,567千円
貸倒引当金繰入額 27,342千円	貸倒引当金繰入額 4,390千円
減価償却費 5,148千円	減価償却費 4,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 635,571千円	現金及び預金 784,107千円
預入期間が3か月超の定期預金 50,600千円	預入期間が3か月超の定期預金 50,652千円
担保に供している定期預金等 19,500千円	担保に供している定期預金等 21,760千円
現金及び現金同等物 565,471千円	現金及び現金同等物 711,694千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,111

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,029

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	697,468	825,680	1,523,149		1,523,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,926		2,926	(2,926)	
計	700,395	825,680	1,526,076	(2,926)	1,523,149
営業損失()	41,651	5,336	46,988	4,308	42,679

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売(ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部
品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウオー
ターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、
温泉工事、土壌汚染改良工事

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,583,330	1,652,103	4,235,434		4,235,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,786	320	17,106	(17,106)	
計	2,600,117	1,652,423	4,252,540	(17,106)	4,235,434
営業利益又は営業損失()	4,409	69,620	65,211	346	64,865

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売(ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部
品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウオー
ターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、
温泉工事、土壌汚染改良工事

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更として、第1四半期連結会計期間から、「工事契
約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「工事施工関連事業」の
売上高は171,547千円増加し、営業損失は9,738千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アフリカ地域	アジア地域	計
海外売上高(千円)	196,410	87,942	284,352
連結売上高(千円)			1,523,149
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	5.8	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ地域.....マリ、アンゴラ、アルジェリア

(2) アジア地域.....中国、インドネシア、タジキスタン

3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アフリカ地域	アジア地域	計
海外売上高(千円)	339,423	601,461	940,885
連結売上高(千円)			4,235,434
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	14.2	22.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ地域.....マリ、アルジェリア、アンゴラ

(2) アジア地域.....中国、タジキスタン、インドネシア、ベトナム

3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壤汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,818,655	1,657,820	4,476,475		4,476,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,831	133	8,964	8,964	
計	2,827,486	1,657,953	4,485,440	8,964	4,476,475
セグメント利益	57,477	9,340	66,817	146	66,964

(注) 1 セグメント利益の調整額146千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,187	438,912	1,776,100		1,776,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,322		2,322	2,322	
計	1,339,509	438,912	1,778,422	2,322	1,776,100
セグメント利益	178,399	9,777	188,177	56	188,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 56千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められる金融商品はありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められる資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
153.16円	169.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,391,361	1,536,617
普通株式に係る純資産額(千円)	1,373,427	1,520,206
差額の内訳(千円) 少数株主持分	17,933	16,410
普通株式の発行済株式数(千株)	8,970	8,970
普通株式の自己株式数(千株)	3	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	8,967	8,967

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.30円	1株当たり四半期純損失金額 16.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	101,305	148,088
普通株式に係る四半期純損失(千円)	101,305	148,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.37円	1株当たり四半期純利益金額	16.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1. 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	57,148	147,187
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	57,148	147,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。